



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社マミーマート 上場取引所 東
コード番号 9823 URL <https://mami-mart.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）岩崎 裕文
問合せ先責任者 （役職名）財務部長 （氏名）岩本 潤 TEL 048 (654) 2514
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期第3四半期	142,491	19.6	6,094	10.1	6,414	7.3	4,334	7.6
2024年9月期第3四半期	119,173	11.3	5,535	26.5	5,975	25.5	4,029	35.7

（注）包括利益 2025年9月期第3四半期 4,449百万円（9.6％） 2024年9月期第3四半期 4,059百万円（34.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	433.37	—
2024年9月期第3四半期	403.17	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期第3四半期	82,381	41,402	50.2	4,134.88
2024年9月期	73,383	37,911	51.6	3,787.36

（参考）自己資本 2025年9月期第3四半期 41,360百万円 2024年9月期 37,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	40.00	—	55.00	95.00
2025年9月期	—	42.00	—		
2025年9月期（予想）				58.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	190,000	18.2	6,700	4.1	7,150	2.8	5,000	5.6	499.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期3Q	10,796,793株	2024年9月期	10,796,793株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	794,029株	2024年9月期	796,878株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期3Q	10,001,508株	2024年9月期3Q	9,994,008株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績数値

当第3四半期連結累計期間の連結営業成績は、営業収益142,491百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益6,094百万円（同10.1%増）、経常利益6,414百万円（同7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,334百万円（同7.6%増）となりました。

当社は「先行投資フェーズ」を掲げる中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）の2年目として、新規出店5店舗、既存店の改装6店舗を当第3四半期連結累計期間で実施いたしました（前年同期は既存店の改装8店舗）。

このように投資を多く実施する中でも、売上・利益ともに過去最高となった要因といたしましては、「既存店」の継続的な業績成長が、当社の安定した事業基盤を築き、それがさらなる成長に向けた新規出店と改装へとつながる好循環を生み出している結果であります。

第4四半期連結会計期間は、新規出店1店舗、既存店の改装4店舗を予定しております（前第4四半期連結会計期間は新規出店2店舗、改装2店舗）。また、お客様のお買い物環境の向上や、従業員がより働きやすい環境整備を目的とした設備投資を積極的に実施する予定です。

セグメント別の営業状況は、以下のとおりです。

(スーパーマーケット事業)

売上高 140,409百万円（前年同期比19.9%増）
セグメント利益 6,029百万円（前年同期比 9.7%増）

スーパーマーケット事業では、「既存店」の売上高が前年同期比で9.9%増と大きく伸長し、これに新規出店により売上高が上乘せとなったことで好調に推移しております。また、「既存店」の客単価が前年同期比で3.1%増に対して客数が6.6%増と、客単価の伸びを上回る結果となりました。

これは、当社が創出した二つの新フォーマット（『生鮮市場TOP!』『マミープラス』）が、“商品開発力”と“競争力ある価格”を活かし、価値ある商品の品揃えとお客様の節約志向に対するニーズを的確に捉えた結果、お客様から高い支持をいただける店舗へ成長した成果です。

販売費及び一般管理費は、新規出店と既存店の改装による設備投資と出店関連費用の増加に加え、人への投資・処遇改善等を行ったことで賃金も増加しています。しかし、従来より取り組んでおりますローコストオペレーション運営の施策であるLSP（Labor Scheduling Program）や、効率化を目的としたRPAをはじめとするデジタル関連への投資も行い、人員の適正配置の精度をあげた結果、人件費率を適正に推移させることができました。

また、「既存店」の成長が想定以上の成果を生み出したことで、これらのコスト増加を十分に吸収し、最終的な利益への貢献につながっています。

(その他の事業(温浴事業・葬祭事業))

売上高 356百万円（前年同期比 17.1%増）
セグメント利益 65百万円（前年同期比 75.7%増）

2025年6月30日現在の店舗数は、85店舗（マミーマート他38店舗、生鮮市場TOP!31店舗、マミープラス14店舗、温浴事業1店舗、葬祭事業1店舗）となっております。

（前年同期比増減 マミーマート6店舗減、生鮮市場TOP!6店舗増、マミープラス7店舗増）

②企業の経営方針及び取り組み

当社グループ(当社及び連結子会社)は、食生活を通じて地域のお客様の健康と笑顔あふれる豊かな人生を応援する「Enjoy Life!」(※)のグループコンセプトのもと、2024年9月期からスタートしている第二次中期経営計画における取り組みとして、以下に注力しております。

(※)「Enjoy Life!」とは、地域のお客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーマート独自のコンセプトです。

〔「進化し続ける」圧倒的地域No.1店舗の構築〕

地域No.1店舗を「地域で1番販売数の多いカテゴリーが数多くある店舗」と定義し、地域No.1カテゴリーを増やし続け、進化し続ける店舗の実現に向け、「カテゴリー開発会議」を新設いたしました。これにより、組織的な3C分析と開発のPDCAを仕組化いたしました。今後、多くの魅力ある商品を開発する計画を進行させております。当第3四半期連結累計期間の取り組みの一例として、リニューアルをした惣菜の唐揚げの売上が前年同期比39.2%増、簡便商品の味付け肉の売上が前年同期比47.7%増となりました。



また、当社グループの強みでもある惣菜の開発・製造においては、2025年1月に発表された、全国スーパーマーケット協会主催の「お弁当・お惣菜大賞2025」において、2012年に大賞がスタートして以来、初めて11ある全エントリー部門受賞企業となり、全国1位となる最優秀賞3品、優秀賞4品を含む計19品を受賞いたしました。今回で12年連続の受賞、また、単年度での受賞数は過去最多となりました。「お弁当・お惣菜大賞」は、当社グループの商品開発力とその魅力を強くアピールできる機会となっております。

〔新規出店と改装スピードアップとエリア拡大〕

年月	区分	業態	店舗名	所在地
2024年10月	改装		マミープラス光ヶ丘店	千葉県柏市
〃 11月	新規出店		生鮮市場TOPスーパービバホームちはら台店	〃 市原市
〃	新規出店		マミープラスセキチュー東松山高坂店	埼玉県東松山市
2025年1月	改装		生鮮市場TOP八潮伊草店	〃 八潮市
〃 2月	改装		マミープラス沢口町店	〃 東松山市
〃 3月	改装		マミープラス松山町店	〃
〃	新規出店		生鮮市場TOPスーパービバホーム鴻巣店	〃 鴻巣市
2025年4月	改装		生鮮市場TOP苗間店	〃 ふじみ野市
〃 5月	新規出店		マミープラス武蔵浦和店	〃 さいたま市
〃 6月	新規出店		生鮮市場TOPアクロスプラザ鹿沼店	栃木県鹿沼市
〃	改装		マミープラス高坂店	埼玉県東松山市

当期は年間6店舗の新規出店と10店舗の既存店の改装を予定しております。



生鮮市場TOPアクロスプラザ鹿沼店



マミープラス高坂店

〔飛躍的な成長を支える人材育成〕

人材の育成と採用は、中期経営計画の達成に向けた最重要課題と位置付けるなど、人的資本への投資を強化しております。今年度においても従業員の生活・労働環境の向上を目的としてベースアップ・時給アップを実施しております。その結果として、社員7.8%、パートナー5.8%の昇給を実現し、2026年春採用予定の新入社員の初任給は28万円と、業界でも高水準の賃金改定となりました。また、下記のとおり、働きやすい環境づくりのための諸制度拡充にも取り組んでおります。

導入時期	名称	内容
2023年10月	社宅支援手当	若手社員を対象に、住居の移動を伴う異動時に手当を支給
2024年4月	奨学金返済支援制度	新入社員を対象に、奨学金の返済を入社から5年間支援
2025年4月	子育て応援推進制度	子供が1歳になるまで、育児休暇前の収入を100%補償
〃	育児時短勤務	時間短縮勤務を小学校6年生まで延長
2025年5月	連休取得推進制度	従業員の連休を推進するため、連続休暇を取得した社員に手当を支給

このような取り組みにより働きやすい環境を整えることで、当社は、経済産業省と日本健康会議による健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。従業員の健康、働きやすい環境づくりを推進し、引き続き、持続的成長を支える人材の確保と育成を行うことで、さらなる好循環を実現してまいります。

そして、これまで採用をしてきた外国人実習生も、法改正により2024年7月から食料品スーパーマーケットでも特定技能外国人として受け入れが可能となり、条件次第で在留期間に制限がなくなったことを受け、当社グループ全体で採用・育成し、長期的な戦力として活躍できるよう、幹部候補生に育成するキャリアアッププランの構築をしております。また、障がい者雇用についても積極的に取り組んでおり、昨年度は法定雇用率（2.5%）を大きく上回る4.8%の実績でした。

〔CSR活動〕

当社はマミーマートに関わるすべての人々を笑顔にする「Enjoy Life!」のコンセプトのもと、すべての人がお買い物しやすい店舗づくりを目指し、インクルーシブ社会の推進に努めております。「誰も取り残さない共生社会の実現」に向けた取り組みの一環として、2006年から取り組んでおります様々な補助犬啓発活動が評価され、東京都福祉局「心のバリアフリー」サポート企業に登録されました。

また、公益財団法人日本補助犬協会主催の「補助犬ふれあいイベント」を、6月にマミーマート所沢山口店（埼玉県所沢市）にて開催いたしました。お客様に補助犬を知っていただく機会となることで、補助犬の店内受け入れに対するご理解や、募金へのはたらきかけとなると捉えております。

今後も地域のお客様から信頼され必要とされる存在となれるよう、さまざまな活動に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より8,998百万円増加し82,381百万円となりました。資産の主な増加要因は、現金及び預金の増加924百万円、新規出店に伴うリース資産（純額）の増加2,201百万円、建物及び構築物（純額）の増加1,553百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より5,507百万円増加し40,979百万円となりました。負債の主な増加要因は、短期借入金金の増加900百万円、買掛金の増加2,276百万円、新規出店に伴うリース債務の増加2,259百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より3,490百万円増加し41,402百万円となりました。純資産の主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」から変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652	3,576
売掛金	3,578	4,271
商品	3,442	3,989
貯蔵品	5	4
その他	2,042	2,204
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	11,718	14,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,962	15,515
機械装置及び運搬具（純額）	475	560
土地	21,295	22,143
リース資産（純額）	11,013	13,215
建設仮勘定	187	742
その他（純額）	1,902	2,365
有形固定資産合計	48,837	54,543
無形固定資産	189	195
投資その他の資産		
投資有価証券	346	437
長期貸付金	96	95
差入保証金	8,427	9,134
賃貸不動産（純額）	391	390
繰延税金資産	2,415	2,367
その他	969	1,178
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	12,638	13,598
固定資産合計	61,665	68,337
資産合計	73,383	82,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,708	12,985
短期借入金	2,700	3,600
1年内返済予定の長期借入金	160	—
リース債務	814	1,103
未払費用	3,840	3,813
未払法人税等	969	1,261
賞与引当金	570	215
その他	700	1,055
流動負債合計	20,463	24,035
固定負債		
リース債務	10,779	12,750
長期預り保証金	1,229	1,226
役員退職慰労引当金	424	427
退職給付に係る負債	1,414	1,377
資産除去債務	1,130	1,134
その他	30	27
固定負債合計	15,009	16,944
負債合計	35,472	40,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,886	2,890
利益剰余金	34,136	37,500
自己株式	△2,049	△2,041
株主資本合計	37,634	41,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	179
退職給付に係る調整累計額	121	170
その他の包括利益累計額合計	239	350
非支配株主持分	38	41
純資産合計	37,911	41,402
負債純資産合計	73,383	82,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	117,447	140,763
売上原価	90,017	109,418
売上総利益	27,430	31,345
営業収入	1,726	1,728
営業総利益	29,156	33,073
販売費及び一般管理費	23,621	26,978
営業利益	5,535	6,094
営業外収益		
受取利息	22	38
受取配当金	11	14
不動産賃貸料	95	95
受取手数料	192	198
その他	211	164
営業外収益合計	534	512
営業外費用		
支払利息	12	114
不動産賃貸費用	75	74
その他	5	3
営業外費用合計	93	192
経常利益	5,975	6,414
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	—
資産除去債務戻入益	4	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	12	11
資産除去債務履行差額	9	—
特別損失合計	21	11
税金等調整前四半期純利益	5,959	6,403
法人税、住民税及び事業税	1,927	2,065
過年度法人税等	△1	—
法人税等合計	1,926	2,065
四半期純利益	4,032	4,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,029	4,334

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	4,032	4,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	62
退職給付に係る調整額	△24	48
その他の包括利益合計	26	111
四半期包括利益	4,059	4,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,056	4,445
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準という。))等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。))第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。))は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,797百万円	2,474百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	117,142	304	117,447	—	117,447
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	0	0	△0	—
計	117,142	304	117,447	△0	117,447
セグメント利益	5,497	37	5,535	—	5,535

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	140,407	356	140,763	—	140,763
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	0	1	△1	—
計	140,409	356	140,765	△1	140,763
セグメント利益	6,029	65	6,094	—	6,094

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマーケット事業		
商品の販売（売上高）	117,142	304	117,447
その他（営業収入）	624	15	639
顧客との契約から生じる収益	117,767	319	118,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当第3四半期連結累計期間において1,086百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマーケット事業		
商品の販売（売上高）	140,407	356	140,763
その他（営業収入）	596	23	620
顧客との契約から生じる収益	141,003	380	141,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当第3四半期連結累計期間において1,107百万円であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更をおこなうことについて、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が当社株式へより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式のさらなる流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

また、株式会社東京証券取引所においても、個人が投資をしやすい環境をつくるため、株式の投資単位となっている100株当たりの金額（最低投資金額）を引き下げよう上場会社に要請しており、今回の株式分割は、この要請に応えることも目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年9月30日（火曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する株式1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,796,793株
今回の分割により増加する株式数	43,187,172株
株式分割後の発行済株式総数	53,983,965株
株式分割後の発行可能株式総数	94,252,500株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日（予定）	2025年9月12日（金曜日）
基準日	2025年9月30日（火曜日）
効力発生日	2025年10月1日（水曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計年度 (2025年6月30日)
1株当たり純資産	757円47銭	826円98銭

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり四半期純利益	80円63銭	86円67銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更

定款の変更内容は下記のとおりです。(下線部が変更箇所となります。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>18,850,500</u> 株とする	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>94,252,500</u> 株とする

(3) 定款変更の日程

効力発生日：2025年10月1日（水曜日）

4. その他

(1) 配当について

今回の株式分割は、2025年10月1日（水曜日）を効力発生日としておりますので、2025年9月30日（火曜日）を基準日とする2025年9月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

(2) 株主優待について

今回の株式分割は、2025年10月1日（水曜日）を効力発生日としておりますので、2025年9月30日（火曜日）を基準日とする株主優待につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

なお、2026年3月末基準の株主優待につきましては、2025年12月中旬までに改めてご案内申し上げます。